

参考資料

- ❖ 令和4年度地域包括支援センター業務自己評価
(参考資料1) P. 1～6
- ❖ 指定介護予防支援業務等の委託状況及び介護予防給付サービス等事業所
利用状況 (参考資料2) P. 7～11
- ❖ 地域密着型施設の入所状況 (参考資料3) P. 12
- ❖ 各地域包括支援センター令和4年度事業報告 別冊
- ❖ 江別市医療機関ガイドブック 別冊

令和4年度地域包括支援センター業務自己評価

参考資料1

【1. 全体運営方針に係る評価】

区分	評価項目	江別第一地域包括支援センター		江別第二地域包括支援センター		野幌第一地域包括支援センター		大沼第一地域包括支援センター	
		評価	評価根拠・取組状況	評価	評価根拠・取組状況	評価	評価根拠・取組状況	評価	評価根拠・取組状況
関係機関との連携	市と共同で開催する全体会、管理者会議、三職種部会などの会議において、主体的・積極的に情報提供及び提言を行っている。	5	各種会議にて圏域の状況や情報を提供したり、方向性について意見を述べている。三職種部会においては、2部会で部会長を務め、積極的に役割を果たした。	4	全体会、管理者会議、三職種部会等の会議で、担当領域における情報提供及び課題等を報告し、積極的に連携を図っている。主任ケアマネ部会の部会長を務めた。	4	会議には主体的に参加し、情報提供や発言を行っている。	3	全体会や管理者会議、部会などで積極的に意見や提言、情報提供を行っている。
関係機関との連携	地縁組織や関係機関の会議等に積極的に参加し、多様な主体とのネットワークを構築している。	3	コロナ禍により、地域組織・関係機関の集まりが中止となり参加機会は増えなかった。圏域内の関係組織へセンターの活動実績や年度目標等を配付し周知した。	4	地縁組織の会議等に前年以上に参加し、情報交換をする機会を持つことができた。又、個別ケース対応等を通して、多様な関係者とのネットワーク構築を行った。	4	関係機関の会議への参加や生活支援体制整備事業を通じ、自治会、住民団体などの地縁組織との関係構築に向けた取組を行った。	4	コロナ禍での制限が緩和され、前年度よりも自治会の会議や施設の運営推進会議などへ参加し、関係機関とのネットワーク構築を図り、つながりの維持に努めた。
公正性・中立性の確保	居宅サービス事業所及び居宅介護支援事業所の紹介等にあたって、公正・中立を厳正に保っている。	4	高齢者等の状態や家庭環境に適した事業所の紹介を行い、中立性を保っている。居宅介護支援事業所の受入れ体制に余裕がなく、紹介に苦慮する場面は増えた。	4	居宅サービス事業所及び居宅介護支援事業所の紹介は、事業所の情報提供の上、利用者の意向を確認を行い、公正・中立の立場で業務を行った。	3	利用者の状況、意向に合わせて有効と思われる事業所を複数紹介し選択していただいた。	5	サービス調整時は利用者や家族の意向に合わせて紹介している。居宅への依頼も空き情報や紹介実績を職員間で共有し、相談しながら依頼先が偏らないようにしている。
認知度の向上	高齢者、地域住民及び多様な主体における地域包括支援センターの認知度を向上させている。	4	講話等開催時に包括の役割について周知したほか、新たに活動休止中の団体にも案内した結果、民生委員からの相談件数が増加し、総件数も過去最大となっている。	3	地域団体にに対し包括支援センターの周知活動を行った。新たに個別総合相談の際にも包括業務の説明を行った。相談受理件数は前年に比べ1割強の増加となっている。	3	新規の取組は行っていないが自治会・住民団体との関係構築により、出前講話の回数の増加、相談の件数が400件以上増加しており、認知度の向上が窺えた。	4	通いの場や地域住民への包括の役割の説明のほかに、体育館等で包括主催の出前講座等の周知を行っている。住民からの相談が増え、認知度の向上を感じている。
運営体制の整備及び機能の強化	江別市地域包括支援センターの人員及び運営に関する基準を順守している。	5	前年度の増員や、人事異動がある中で、申し送り期間を設けながら有資格者を適時配置できた。プラン件数も個別上限件数を毎月遵守できた。	4	職員体制の変更に伴い、市の助言を受けながら、業務付けられている三職種の人員配置を順守している。三職種のプラン件数の上限を順守した。	4	三職種の人員配置の規定を順守している。件数管理を行い、担当ケースの上限を順守した。	4	三職種の人員は4人で配置規定、プラン件数も上限を超えないように三職種全体の平均件数で調整して順守している。

区分	評価項目	近別第一地域包括支援センター		江別第二地域包括支援センター		野幌第一地域包括支援センター		大森第一地域包括支援センター	
		評価	評価根拠・取組状況	評価	評価根拠・取組状況	評価	評価根拠・取組状況	評価	評価根拠・取組状況
運営体制の整備及び機能の強化	配置された三職種が個々の専門性を生かし、センター内外の専門他職種と連携及び情報共有を図る体制を整備している。	5	オンライン研修を含め、参加可能な研修会には前年度以上に参加した。障がいサービス関連の研修会でも講師を行う等、各専門職との連携強化を図った。	4	研修には前年以上に参加し、伝達研修を実施し職員の資質向上に努めた。専門他職種とは通常業務をとおして連携・情報共有を行い、ネットワーク強化を図っている。	4	三職種が個々の専門性を生かせるよう外部研修に前年以上に参加している。研修内容はセンター内で報告し合い、情報共有している。	4	コロナ禍でも外部研修は増えてきており、オンラインで参加できる会議や研修に前年より参加した。外部研修や会議の場では専門他職種と情報共有や連携を図った。
運営体制の整備及び機能の強化	緊急時連絡網や危機管理マニュアル等の策定、情報管理の徹底などの体制を構築し、適正に運用している。	4	緊急連絡網の見直しや規定を作り、職員の緊急連絡先一覧を整備した。また、防災マニュアルの作成も行った。情報管理のルール確認とともに定期的に検証している。	4	緊急時、災害時に関する管理体制に関して、定期的に運用の見直しを図った。PCIには、職員IDやパスワードを設け、書類等は施設で管理している。	4	連絡網や感染症予防対策マニュアルを随時改定している。PCIは職員IDやパスワードを設定し、書類は施設で管理している。	4	事業所内での業務規定に沿って各職員が業務用携帯電話を持ち、緊急時の連絡体制を整備している。個人情報情報は鍵付き書庫へ、PCIは持ち出せないように管理している。
PDCAによる機能の強化	運営状況の検証を常時行うとともに、外部機関の評価や意見を踏まえ、PDCAサイクルによる改善や機能強化を行っている。	4	運営法人の理事会や評議員会のほか、定期・随時の業務状況報告・課題・改善策について、タイムリーに検討する機会を設け、日常業務や体制の見直しを行った。	4	運営方針に基づいて、業務自己評価を行っている。市及び法人本部に運営状況の報告を適宜行い、助言を得ながら、改善等を行っている。	3	事業計画を作成し、中間評価、最終評価を行っている。その結果を次年度の事業計画に反映させている。	3	外部機関の評価や意見を聞く機会にはなかったが、包括内で業務の自己評価を行い、職員全員で検証して業務の効率化など必要な改善を行った。
新型コロナウイルス感染症への対応	高齢者に対して相談や支援を担う機関として、感染症対策を徹底した上で各種事業に取り組んでいる。	4	感染予防用品及びセンター内環境整備を行い、事業を実施した。全職員が4か月以上、週2回の抗原検査を行い、感染対策を徹底した。	4	感染対策を徹底し、関係機関と連携を図り各種事業の継続に努めた。職員の健康管理を実施し、事業所内や相談窓口のパナーションを設置し感染予防に努めている。	4	感染対策(消毒、換気、検温等)を徹底した上で相談対応、各種事業を実施している。事業所内も上記に加え、アクリル板を設置している。	4	包括内での感染症対策の規定に沿って検温、消毒、アクリル板の設置、事業所内の定期的な換気等の対応を徹底した。

【2. 個別取組方針に係る評価】

区分	評価項目	江別第一地域包括支援センター			江別第三地域包括支援センター			野幌第一地域包括支援センター			天来第一地域包括支援センター		
		評価	評価根拠・取組状況		評価	評価根拠・取組状況		評価	評価根拠・取組状況		評価	評価根拠・取組状況	
総合相談	総合相談窓口としての機能を適正に発揮するとともに、苦情・要望等に対して真摯に対応し、解決まで責任を持って対応している。	4	毎日の打合せのほか、センター内連絡ノートを活用し、担当不在時も統一した対応が行えるようにした。苦情等に関して全職員が情報を共有した上で管理者が対応している。		3	新規の取組はできなかったが、相談内容に応じて三職種が連携し対応した。苦情対応については対応窓口と責任者を定め、適切に対応している。		4	土曜日終日営業、休日・夜間の電話対応等、相談しやすい体制整備に取り組んでいる。苦情受付担当者を配置している。		4	各職員が地域の社会資源の最新情報を収集、整理し、相談時に提供した。苦情等の相談時は管理者を責任者と定め、市と情報共有し解決に向けて、迅速に対応した。	
権利擁護	高齢者虐待などの権利侵害の未然防止・早期対応に取り組む、関係機関と連携して事態の解消に結びつけている。	4	高齢者虐待（疑い）の相談・通報に迅速に対応し、市に相談票を提出している。関係機関と連携し、事実確認や相談対応を行った。		4	市に報告・相談の上、連携を図り、事実確認の訪問など早期対応に努めた。高齢者虐待対応の際は、関係機関と情報共有し、事態の解決に向けて支援した。		3	高齢者虐待などの権利侵害の相談には、適切な支援に向けて所内でケース検討を行い、関係機関と連携し解決に向けて取組を行っている。		4	民生委員や地域住民から虐待やその疑いがある相談を受けた際は、三職種を中心に情報収集を行い、市など関係機関と連携し解決及び未然の防止に向けて取り組んだ。	
権利擁護	江別市成年後見支援センターを始めとした権利擁護に関する支援機関や専門職等との連携体制を構築し、権利擁護を推進している。	4	後見支援センターの紹介や日常生活支援自立支援事業の担当者と同様訪問をするなど、個別ケースに応じた連携や協働を行った。生活困窮相談も同席した。		4	江別市成年後見支援センターとの連携や情報交換に努め、対象者への情報提供や支援機関との連携により成年後見制度申立につなげた。		4	成年後見、経済的な課題等を抱えるケースに対し、関係機関と連携し解決に向けて取り組みを行っている。		4	利用者や家族からの成年後見に関する相談時は成年後見支援センターの情報提供や紹介を行った。包括内で事例があった際は成年後見支援センターとの連携を図った。	
介護支援専門員に対する支援・指導	介護支援専門員のニーズに基づいた対応力向上や医療・介護連携を支援するとともに、自立支援の共有及び浸透を図る支援をしている。	5	居宅介護支援専門員からの相談を受け、電話や来所対応だけでなく、代行訪問・同行訪問をし、適切に支援した。部会でも自立の言語化に向け取り組んだ。		4	ニーズに基づきスパービジョンの際には、医療・介護との連携等への助言を行い自立支援の共有を図った。又、困難事例に対しては同行訪問し相談・助言した。		4	介護支援専門員のニーズに基づきケースへの支援を行った。自立支援の共有や浸透を図った研修会や事例検討会を企画・開催した。		4	介護支援専門員から医療に関する相談を受けた際の助言や事例検討会で主任CM部会作成の自立支援の言語化を支援の参考にしてもらうなど、活用方法を周知した。	
介護予防ケアマネジメント	高齢者の課題の把握・分析や目標設定を適切に行うとともに、インフォーマルな支援も活用した総合的なマネジメントを行っている。	4	全件期間を定めて目標設定している。介護保険外サービスの利用も情報を収集・共有しながら全職員が意識している。		4	利用者の強みを意識し、ニーズを踏まえた目標を期間を定めて設定してきた。インフォーマルな資源についての情報を伝え、取り入れながら支援した。		4	全てのケースに期間を定めた目標を設定している。インフォーマルな支援もケアマネジメントに取り入れられている。		4	全てのプランについて、適正な期間を定めて目標設定し、評価を行っている。介護保険サービス以外のインフォーマルな支援を全職員が積極的に取り入れプラン作成を行った。	
介護予防事業	地域組織との連携等により介護予防講座の参加者を増加させるなど、介護予防に関する正しい理解の普及啓発を促進している。	4	昨年度に比べ、出前講話の依頼団体及び参加者数が増加した。高齢者クラブ等に対して、講師派遣型介護予防教室の開催に向けて、連携等を図った。		3	介護予防講座の参加者数の増加や新規の取組には至らなかったが、自治会や民生委員、高齢者クラブなどと参加可能な開催時期や場所などを一緒に検討した。		4	シニアの元気アップ講座を公募型3回に加え、今年度より派遣型を2回実施した。参加者数が大幅に増加した。		4	新規の取組として、通いの場や高齢者クラブの他、体育館や地区センターのサークル等に周知活動をした結果、介護予防教室の参加者増につながった。	

区分	評価項目	江別第一地域包活支援センター		江別第二地域包活支援センター		野幌第一地域包活支援センター		大森第一地域包活支援センター	
		評価	評価根拠・取組状況	評価	評価根拠・取組状況	評価	評価根拠・取組状況	評価	評価根拠・取組状況
介護予防 事業	介護予防サポーターの活用やリハビリテーション専門職との連携により、地域における社会参加と介護予防・健康づくりの機会を拡大させている。	4	通いの場等の活動充実のために、介護予防サポーターと連携をし、専門職派遣事業を活用。保健センターと協働で、通いの場等立ち上げの側面的支援を行った。	4	高齢者クラブへリハ職派遣を行い、運動の継続を図った。立ち上げ間もない通いの場と協力し、介護予防等の講話案内を地域住民へ配付し、参加者数の増加を図った。	3	介護予防サポーターが口腔機能の維持向上を普及啓発する活動の後方支援を行った。サロンの企画、口腔体操実施等、介護予防および社会参加の機会を広げている。	4	専門職派遣を活用して通いの場参加者に対して健康づくりの意識を高める機会を提供することができた。サポーターの協力を得て通いの場として体操教室を運営している。
介護予防 事業	外出自費の長期化による、高齢者のフレイルを予防するための取組を行っている。	5	保健事業と介護予防の一体的実施として、担当者(保健センター)との協議を綿密に実施。昨年度に比べ、フレイル予防質問票の実施者数が増加している。	4	フレイルリフレット等を活用した情報提供に加え、介護予防を目的とした健診の受診勧奨などを高齢者クラブや地域の事業所を訪問して行った。	4	通いの場等においてフレイルチェック・フレイル予防の講話を積極的に行い込み、普及啓発を図った。	4	コロナ禍を理由に外出や運動機会が減ってしまった高齢者にフレイルリフレットを配布した。保健センターと情報共有しながら個別ケースへの支援を行った。
医療介護 連携	江別市医療介護連携推進協議会の取組に積極的に参画するなど、医療と介護の連携構築に主体的な役割を果たしている。	3	新たな取組は行えていないが、お薬手帳連携シートの作成・使用を継続した。医療機関からの相談や介護入依頼が増え、柔軟に対応した。	4	お薬手帳連携シートの普及啓発に努め介護情報を記載し添付した。入退院時の他、身状況の変化を医療機関に報告し支援方針を確認の上、在宅生活の継続を図った。	3	協議会に参加し、コロナ禍での医療連携について情報交換を行い、連携体制の継続につなげた。入退院時の病院との連携を密にした。	3	医療介護連携推進協議会と関わる機会が少なかつたが、医療機関方イデオロギック等を活用している。利用者の入退院時にMSW等と情報共有をして連携を図った。
生活支援 体制整備	地域資源等の情報を可視化するとともに、協議体への提言などから、高齢者の社会参加と支え合いの体制づくりを行っている。	3	コロナ禍でフォーラム4回、支え合い出前講座が2回に留まったが、移動支援の学習会後、3団体に働きかけ、一緒に検討する地盤づくりに努めた。	3	地域フォーラムにより、各団体の活動状況及び課題の共有を行った。また、地域団体等から地域資源情報に関する情報収集を行ったが、可視化には至らなかった。	5	最引くコロナ禍で地域のつながりが途切れないよう通いの場の交流会や第2層生活支援体制整備協議体を実施し、地域活動の再開、継続を図った。	3	支え合い出前講話、フォーラム、通いの場交流会を開催して自助互助の必要性を伝え、地域団体と情報共有及び、活動継続に向けて意見交換の機会を持つことができた。
認知症に 関する総 合支援	認知症サポーター養成講座等による普及啓発に取り組むとともに、認知症地域支援推進員等と連携して地域の支援体制整備に取り組んでいる。	4	サポーター養成講座の講師を1回実施。市民向け講座の手伝いや、チームオレンジプロジェクト会議、認知症サポーター勉強会、認知症サポーターの会、認知症サポーターの会の総会に参加した。	3	認知症地域支援推進員と連携し、前年以上に認知症サポーター養成講座を実施しており、小学生対象の講座では講師を務めた。	4	講座の講師に限らず、講座の実行委員を担った。認知症の正しい知識の普及や啓発や支え合いを広げるためにフォーラムや支え合い講話を実施した。	3	認知症サポーター養成講座の実施には至らなかったが、講話での紹介や事業所内ポスターを掲示し、普及啓発に取り組んだ。また、かけはしの会との情報交換を行った。
認知症に 関する総 合支援	認知症初期集中支援チーム及び医療機関と連携し、認知症の早期発見・早期対応に積極的に取り組んでいる。	4	事例提供や介入相談は都度実施したが、参加を予定していたチーム会議はコロナの影響で未開催となった。チームと情報交換を密に行い、役割分担し支援を行った。	3	認知症初期集中支援チームに繋がらなかったが、認知症の方とその家族の早期発見や対応について、民生委員や医療機関などと連携し支援を行った。	3	認知症に関わる医療機関との連携や認知症地域支援推進員を含めた地域ケア会議・ケース会議にて早期発見・対応に取り組んだ。	3	日頃の民生委員とのつながりから、認知症やその疑いがある方の相談や情報提供があり、対応しているが、チームへの依頼には至らなかった。

区分	評価項目	江別第一地域包括支援センター			江別第二地域包括支援センター			野幌第一地域包括支援センター			大森第一地域包括支援センター		
		評価	評価根拠・取組状況	評価	評価根拠・取組状況	評価	評価根拠・取組状況	評価	評価根拠・取組状況	評価	評価根拠・取組状況	評価	評価根拠・取組状況
地域ケア会議	センターが主催する医療機関、専門職、親族や住民等による地域ケア会議を通じて、高齢者を支援する体制づくりを行っている。	3	件数は前年度より減少したが、関係機関を中心に招集し、主体的に開催。会議内で役割分担を行い、定期的に支援状況の確認を実施し、関係性が強化した。	5	困難事例に対して、関係機関と情報共有し連携を図り、問題の解決を図ることができた。地域ケア会議を通じて、病院・社協・行政等と継続的な連携体制の構築を図った。	4	これまでの関係機関に加え、障害福祉分野と連携し、支援体制を広げた。その後も継続的な連携体制を構築している。	4	地域ケア会議の開催を通じて、関係者間で情報を共有し、連携を図ることで、支援の幅を広げることができた。				
地域ケア会議	市が主催する自立支援型地域ケア会議に積極的に事例提供を行い、自立に向けた支援を実施している。	3	新規・フォローアップとも積極的に事例提供を行った。専門職からのアドバイスを支援に生かし、モニタリングを行っている。	4	自立支援型地域ケア会議に積極的に参加し、事例を提供している。会議後は助言を実施し、結果について評価、モニタリングを行った。	4	自立支援型地域ケア会議に事例提供をしている。会議により提案された方策を実施し、モニタリングしている。	4	積極的に事例提供し、助言を受けた内容を実践し、評価を行った。SCでの参加時は社会資源等の情報提供を行い、見守りは事例の支援等を日々の業務での参考にした。				
地域ケア会議	地域ケア会議等を通じて抽出・把握した地域課題を、生活支援体制整備事業と連携して課題解決に向けた提言や取組を行っている。	3	生活支援コーディネーターとして第1層との打合せの中で、地域の社会資源の情報共有を行い、便利帳(仮称)の作成に協力している。	3	独居高齢者、多問題を抱える世帯、認知症に対する理解の啓発等が地域課題であると把握し、社協・障がい者支援センターや民生委員等と情報共有した。	4	地域ケア会議および、SCにより地域づくり会議を実施し、地域課題を抽出・把握している。 1層SCとの連携による取組やSCの集まりにて提言している。	3	地域ケア会議等とおして地域課題への気づきや把握はできたが、課題解決に向けた取組までには至っていない。				

【3. 独自項目】

項目	江別第一地域包括支援センター	江別第二地域包括支援センター	野幌第一地域包括支援センター	天麻第一地域包括支援センター
(1) 独自に取り組んでいること、特に重要視していることなど、記入する。	① 担当圏域の組織(自治会・高齢者クラブ・民生委員)向けに、地域包括支援センターの詳細な活動実績と活動目標を提示。 ② センター独自のリーフレットや出前講話のプログラムを作成し配付(各団体の中心者向け)。 ③ 新規相談や全体で対応を要する事など、毎日全職員で確認・検討できる時間を設けた。	地域組織のリーダーと意見交換を行い、地域課題の情報共有を図っている。 又、個別相談業務をとおして、多職種・他機関との連携を図り、高齢者を支援する体制づくりに向けて、ネットワーク強化を図っている。	① コロナ禍でもできる支え合いの仕組みづくり ② 認知症の人自分らしく暮らせるまちづくり	コロナ禍で実施できていなかった北翔大学と協働で行っている多世代交流企画を3年ぶりに再開した。多世代が集まり交流することでお互いに支え合いができる地域づくりを行う。
(2) (1)により得られた効果など、取組の評価を記入する。	① コロナ禍で活動を休止している組織にも地域包括支援センターの役割や活動内容が周知され、相談件数が開設以来最大となり、連携の強化や知名度の向上につながった。 ② 講話内容が周知され、選びやすく相談がしやすくなった事で依頼が増えた。 ③ 情報の共有が図られ、介護保険以外その他制度の活用や方向性について確認でき、統一した対応が行えるようになった。	地域の支援者への情報提供が増えており、状況確認等の積極的な協力を得られている。 複合及び複雑な課題を抱えている事例が多く、その解決に向けた意見交換や情報共有をとおし、当事者を含め、行政、医療、障がい、介護等の多様な関係機関とのネットワークの強化を図ることができた。	① 通いの場交流会・第2層生活支援体制整備協議体～コロナ禍の活動、工夫している団体からの実践報告、情報交換。 効果：地域活動の再開、継続に向けた話し合いができた。住民・団体との関係構築にもつながった。 ② 認知症地域支援推進員と共同で、認知症の正しい知識の普及及びフォローアップ(認知機能の低下がみられる会員に笑顔を取り戻すための支え合い)を実施した。 効果：認知症を自分事として考え、支え合いの話し合いが行われた。	イベント当日や開催までの打合せを含めて学生からの新しい発想やアイデアを知ったり、介護予防サポーターからは高齢者目線での意見を数多く伺うことができて、今後の取組に活かせるようなヒントを得たり、多世代が地域でつながれる機会を持つことができた。

参考資料2

指定介護予防支援業務等の委託状況

【 令和4年度介護予防支援及び介護予防ケアマネジメントA委託先事業所及び件数 】

※件数は令和4年度における総件数

江別第一地域包括支援センター

順	居宅介護支援事業所名称	件数	(%)	件数が最も多い事業所の選択理由
1	わかさ指定居宅介護事業所	76	23.8	居宅の受け入れ体制に余裕のない中で、急な依頼や要介護認定から要支援認定に変更になった場合も、今までの関係性を重視し、担当継続などの配慮をしてくれるため。
2	のぞみ指定居宅介護支援事業所	51	16.0	
3	居宅介護支援事業所 友愛野幌	36	11.3	
4	ケアプランセンター みのりの丘	28	8.8	
5	ケアプランセンター 雪の華	25	7.8	
-	その他の事業所	103	32.3	

江別第二地域包括支援センター

順	居宅介護支援事業所名称	件数	(%)	件数が最も多い事業所の選択理由
1	のぞみ指定居宅介護支援事業所	170	36.1	のぞみ居宅介護支援事業所は近隣からの知名度が高く、再委託を積極的に受けていただける事業所である。長期継続利用者が多いこともあげられる。
2	萌えぎ野西ケアプランセンター	62	13.2	
3	ケアプランセンター 雪の華	43	9.1	
4	在宅介護相談えべつ英生会ケアプランセンター	35	7.4	
5	ケアプランセンター みのりの丘	24	5.1	
5	ニチイケアセンター 野幌	24	5.1	
-	その他の事業所	113	24.0	

野幌第一地域包括支援センター

順	居宅介護支援事業所名称	件数	(%)	件数が最も多い事業所の選択理由
1	静苑ホーム居宅介護支援事業所 友愛野幌	135	14.1	再委託の受入れを断られることが多く、全体数が減っている中、居宅介護支援事業所のケアマネジメントで関わっている利用者の配偶者が要支援の認定を受けた時など、柔軟に受け入れてくれている。
2	ひだまり居宅介護支援事業所	89	9.3	
3	はるにれ居宅介護支援事業所	86	9.0	
4	在宅介護相談えべつ英生会ケアプランセンター	83	8.7	
5	ニチイケアセンター 野幌	82	8.6	
-	その他の事業所	483	50.4	

大麻第一地域包括支援センター

順	居宅介護支援事業所名称	件数	(%)	件数が最も多い事業所の選択理由
1	ケアプランセンター みのりの丘	86	14.7	近くの事業所を希望される傾向があり、職員人数が多く、男女職員が居て、利用者や家族から男女指定での担当希望があった時にも配慮して応じてくれる。市内他事業所の受け入れが難しい中、調整して対応してくれる。
1	ひだまり居宅介護支援事業所	86	14.7	
3	いきいきセンター 居宅介護支援事業所	84	14.4	
4	葵の園・江別居宅介護支援事業所	69	11.8	
5	はるにれ居宅介護支援事業所	47	8.0	
-	その他の事業所	212	36.3	

介護予防給付サービス等事業所利用状況

【 1 介護予防訪問介護・第1号訪問サービス】

江別第一地域包括支援センター

9月実績

3月実績

順	事業所名称	件数	(%)	順	事業所名称	件数	(%)
1	ヘルパーステーションわかくさ	29	70.7	1	ヘルパーステーションわかくさ	28	60.9
2	静苑ホームヘルパーステーション友愛野幌	3	7.3	2	静苑ホームヘルパーステーション友愛野幌	3	6.5
3	ヘルパーステーションいきいき	2	4.9	2	ホームヘルプサービス夢ふうせんみどり	3	6.5
3	いろはケア江別駅前	2	4.9	4	ヘルパーステーション結の調	3	6.5
5	ホームヘルプサービス夢ふうせんみどり	1	2.4	5	ヘルパーステーションいきいき	2	4.3
-	その他の事業所	4	9.8	-	その他の事業所	7	15.2

件数が最も多い事業所の選択理由

要支援認定者(江別市総合事業)の受入れも積極的に行ってくれており、利用者が増えている中でも対応可能な日程の情報を提供してくれる。

江別第二地域包括支援センター

9月実績

3月実績

順	事業所名称	件数	(%)	順	事業所名称	件数	(%)
1	静苑ホームヘルパーステーション友愛野幌	12	27.9	1	静苑ホームヘルパーステーション友愛野幌	14	25.9
2	ヘルパーステーションわかくさ	9	20.9	2	ヘルパーステーションわかくさ	9	16.7
3	ヘルパーステーション結の調	6	14.0	3	ヘルパーステーション結の調	9	16.7
4	いろはケア江別駅前	6	14.0	4	誠志苑ヘルパーステーション	7	13.0
5	誠志苑ヘルパーステーション	4	9.3	5	いろはケア江別駅前	7	13.0
-	その他の事業所	6	14.0	-	その他の事業所	8	14.8

件数が最も多い事業所の選択理由

ヘルパーの職員数も多く、曜日や時間等の調整も対応の幅が広い。

野幌第一地域包括支援センター

9月実績

3月実績

順	事業所名称	件数	(%)	順	事業所名称	件数	(%)
1	静苑ホームヘルパーステーション友愛野幌	43	45.7	1	静苑ホームヘルパーステーション友愛野幌	41	46.1
2	ヘルパーステーションおおあさ	14	14.9	2	ヘルパーステーションおおあさ	12	13.5
3	ヘルパーステーションわかくさ	12	12.8	3	ヘルパーステーションわかくさ	9	10.1
4	ヘルパーステーションげんき	6	6.4	4	ヘルパーステーションいきいき	7	7.9
5	萌えぎ野西ヘルパーステーション	5	5.3	5	萌えぎ野西ヘルパーステーション	5	5.6
-	その他の事業所	14	14.9	-	その他の事業所	15	16.9

件数が最も多い事業所の選択理由

要支援の認定でも、受入れを断ることなく対応してくれる。

大塚第一地域包括支援センター

9月実績

3月実績

順	事業所名称	件数	(%)	順	事業所名称	件数	(%)
1	ヘルパーステーションおおあさ	59	57.8	1	ヘルパーステーションおおあさ	59	55.1
2	静苑ホームヘルパーステーション友愛野幌	17	16.7	2	ヘルパーステーションいきいき	16	15.0
3	ヘルパーステーションいきいき	15	14.7	2	静苑ホームヘルパーステーション友愛野幌	16	15.0
4	訪問介護事業所花ひかり	4	3.9	4	訪問介護事業所花ひかり	5	4.7
5	ヘルパーステーションおもてなし江別	3	2.9	5	ヘルパーステーションおもてなし江別	4	3.7
-	その他の事業所	4	3.9	-	その他の事業所	7	6.5

件数が最も多い事業所の選択理由

市内事業所の受入れ枠がない状況の中、利用者の希望にできる限り合わせて対応してくれる。自費サービスがある為、利用者、家族からの急な希望や相談に比較的柔軟に対応してくれる。

【2 介護予防通所介護・第1号通所サービス】

江別第一地域包括支援センター

9月実績

3月実績

順	事業所名称	件数	(%)	順	事業所名称	件数	(%)
1	リハビリ特化型デイサービス カラダラボ	34	19.9	1	デイサービスきたえる～む江別中央	35	20.2
2	デイサービスきたえる～む野幌	30	17.5	2	デイサービスセンターわかぐさ	34	19.7
3	デイサービスセンターわかぐさ	24	14.0	2	リハビリ特化型デイサービス カラダラボ	34	19.7
4	デイサービスセンターゆあみ茶屋江別	17	9.9	4	デイサービスセンターゆあみ茶屋江別	16	9.2
4	静苑ホームデイサービスセンター友愛野幌	17	9.9	5	静苑ホームデイサービスセンター友愛野幌	12	6.9
-	その他の事業所	49	28.7	-	その他の事業所	42	24.3
件数が最も多い事業所の選択理由		介護予防訓練プログラムが充実しており、提供時間もニーズに合っている。後期実績上位の事業所は、新規移転に伴い、利用者からの希望が多くあり調整を行っている。					

江別第二地域包括支援センター

9月実績

3月実績

順	事業所名称	件数	(%)	順	事業所名称	件数	(%)
1	リハビリ特化型デイサービスカラダラボ	27	22.5	1	リハビリ特化型デイサービスカラダラボ	29	25.2
2	機能訓練専門デイサービスきたえる～む野幌	14	11.7	2	デイサービスセンター友愛江別	14	12.2
3	デイサービスセンター友愛江別	11	9.2	3	デイサービス江別ケアパークそよ風	12	10.4
4	デイサービス江別ケアパークそよ風	11	9.2	4	機能訓練専門デイサービスきたえる～む江別中央	10	8.7
5	デイサービスセンターのぞみ	9	7.5	5	デイサービスセンターのぞみ	8	7.0
-	その他の事業所	48	40.0	-	その他の事業所	42	36.5
件数が最も多い事業所の選択理由		短時間で運動に特化したデイサービスを希望される方が多く、送迎範囲も広い為。					

野幌第一地域包括支援センター

9月実績

3月実績

順	事業所名称	件数	(%)	順	事業所名称	件数	(%)
1	機能訓練専門デイサービスきたえる～む野幌	98	36.6	1	機能訓練専門デイサービスきたえる～む野幌	105	36.1
2	静苑ホームデイサービスセンター友愛野幌	25	9.3	2	リハビリ特化型デイサービスカラダラボ江別文京台	29	10.0
3	デイサービスセンターみのりの丘野幌	24	9.0	3	静苑ホームデイサービスセンター友愛野幌	21	7.2
4	リハビリ特化型デイサービスカラダラボ江別文京台	22	8.2	4	デイサービスセンターみのりの丘野幌	20	6.9
5	リハビリ特化型デイサービスカラダラボ	12	4.5	5	リハビリ特化型デイサービスカラダラボ	14	4.8
-	その他の事業所	87	32.5	-	その他の事業所	102	35.1
件数が最も多い事業所の選択理由		入浴などのニーズがなく、短時間で機能訓練に集中したいケースが多い。					

大塚第一地域包括支援センター

9月実績

3月実績

順	事業所名称	件数	(%)	順	事業所名称	件数	(%)
1	機能訓練専門デイサービスきたえる～む野幌	53	28.0	1	機能訓練専門デイサービスきたえる～む野幌	54	28.4
2	リハビリ特化型デイサービスカラダラボ江別文京台	33	17.5	2	リハビリ特化型デイサービスカラダラボ江別文京台	37	19.5
3	デイサービスセンターいきいき	31	16.4	3	デイサービスセンターいきいき	31	16.3
4	デイサービスセンターひだまり	12	6.3	4	デイサービスセンターみのりの丘野幌	12	6.3
5	デイサービスセンターみのりの丘野幌	11	5.8	5	デイサービスセンターひだまり	11	5.8
-	その他の事業所	49	25.9	-	その他の事業所	45	23.7
件数が最も多い事業所の選択理由		利用者、家族からの利用希望の多くが短時間での運動メニューを提供してくれる事業所となっており、数か所を体験利用した上で選ばれている。					

【3 介護予防通所リハビリテーション】

江別第一地域包括支援センター

9月実績

3月実績

順	事業所名称	件数	(%)	順	事業所名称	件数	(%)
1	介護老人保健施設はるにれ	5	29.4	1	老健のっぽろ通所リハビリテーション	5	29.4
1	老健のっぽろ通所リハビリテーション	5	29.4	1	江別谷藤病院通所リハビリテーション	5	29.4
3	江別谷藤病院通所リハビリテーション	3	17.6	3	介護老人保健施設はるにれ	4	23.5
4	介護老人保健施設ゆう	2	11.8	4	介護老人保健施設ゆう	1	5.9
5	介護老人保健施設 友愛ナースィングホーム	1	5.9	4	介護老人保健施設 友愛ナースィングホーム	1	5.9
-	その他の事業所	1	5.9	-	その他の事業所	1	5.9
件数が最も多い事業所の選択理由				機能訓練プログラム・サービス提供時間がニーズに適している。また、整形外科に入院し、在宅復帰後も継続してリハビリテーションを行いたいという希望がある。 (主治医の指示を含む)			

江別第二地域包括支援センター

9月実績

3月実績

順	事業所名称	件数	(%)	順	事業所名称	件数	(%)
1	老健のっぽろ通所リハビリテーション	8	38.1	1	介護老人保健施設ゆう	12	50.0
2	介護老人保健施設ゆう	8	38.1	2	老健のっぽろ通所リハビリテーション	6	25.0
3	介護老人保健施設はるにれ	3	14.3	3	介護老人保健施設はるにれ	4	16.7
4	江別谷藤病院通所リハビリテーション	2	9.5	4	江別谷藤病院通所リハビリテーション	2	8.3
5			0.0	5			0.0
-	その他の事業所	0	0.0	-	その他の事業所	0	0.0
件数が最も多い事業所の選択理由				運動メニューやレク活動、行事等が充実しており、送迎範囲も広い為。			

野幌第一地域包括支援センター

9月実績

3月実績

順	事業所名称	件数	(%)	順	事業所名称	件数	(%)
1	江別谷藤病院通所リハビリテーション	20	30.3	1	江別谷藤病院通所リハビリテーション	23	35.4
2	老健のっぽろ通所リハビリテーション	13	19.7	2	介護老人保健施設友愛ナースィングホーム	10	15.4
3	介護老人保健施設友愛ナースィングホーム	9	13.6	3	老健のっぽろ通所リハビリテーション	9	13.8
4	介護老人保健施設はるにれ	6	9.1	4	介護老人保健施設はるにれ	7	10.8
5	葵の園江別通所リハビリテーション	6	9.1	5	葵の園江別通所リハビリテーション	6	9.2
-	その他の事業所	12	18.2	-	その他の事業所	10	15.4
件数が最も多い事業所の選択理由				専門的なリハビリを集中的に行いたい希望が多くある。			

大麻第一地域包括支援センター

9月実績

3月実績

順	事業所名称	件数	(%)	順	事業所名称	件数	(%)
1	通所リハビリテーション日本介護江別	26	40.0	1	通所リハビリテーション日本介護江別	24	36.9
2	デイケアセンターおおあさ	19	29.2	2	デイケアセンターおおあさ	19	29.2
3	介護老人保健施設はるにれ	8	12.3	3	介護老人保健施設葵の園・江別通所リハビリテーション	9	13.8
4	厚別老人保健施設ディ・グリュネン通所リハビリテーション	3	4.6	4	介護老人保健施設はるにれ	6	9.2
5	介護老人保健施設葵の園・江別通所リハビリテーション	2	3.1	5	厚別老人保健施設ディ・グリュネン通所リハビリテーション	2	3.1
-	その他の事業所	7	10.8	-	その他の事業所	5	7.7
件数が最も多い事業所の選択理由				短時間で個別リハビリを提供してくれる事業所で、利用者、家族からの体験利用時のメニューや対応等、好印象な感想が多く、そのまま利用を開始される方が多い。			

【 4 介護予防福祉用具貸与】

江別第一地域包括支援センター

9月実績

3月実績

順	事業所名称	件数	(%)	順	事業所名称	件数	(%)
1	丸東ユニバーサルサービス福祉用具貸与センター	52	31.9	1	丸東ユニバーサルサービス福祉用具貸与センター	49	31.2
2	マルベリーさわかセンター札幌東	30	18.4	2	マルベリーさわかセンター札幌東	28	17.8
3	ニック株式会社 北海道中央営業所	20	12.3	3	ニック株式会社 北海道中央営業所	21	13.4
4	福祉用具貸与事業所ネグきしもと	16	9.8	4	福祉用具貸与事業所ネグきしもと	16	10.2
5	ピースケアサポート	9	5.5	5	ピースケアサポート	10	6.4
-	その他の事業所	36	22.1	-	その他の事業所	33	21.0
件数が最も多い事業所の選択理由				地域密着の事業所であり、センターと近いため、対応が迅速である。また、頻回にセンターに寄ってくれる事により、使用状況や心身状態・環境の情報が共有しやすい。土曜日にも営業しており、急な依頼にも答えてくれる。			

江別第二地域包括支援センター

9月実績

3月実績

順	事業所名称	件数	(%)	順	事業所名称	件数	(%)
1	丸東ユニバーサルサービス福祉用具貸与センター	34	35.8	1	丸東ユニバーサルサービス福祉用具貸与センター	33	34.0
2	福祉用具貸与事業所ネグきしもと	24	25.3	2	福祉用具貸与事業所ネグきしもと	26	26.8
3	ニック株式会社北海道中央営業所	14	14.7	3	ニック株式会社北海道中央営業所	15	15.5
4	マルベリーさわかセンター札幌東	5	5.3	4	株式会社フロンティア札幌営業所	6	6.2
5	株式会社フロンティア札幌営業所	5	5.3	5	マルベリーさわかセンター札幌東	4	4.1
-	その他の事業所	13	13.7	-	その他の事業所	13	13.4
件数が最も多い事業所の選択理由				地元業者であり、地域にも詳しく対応が迅速である。書類等のやり取りもスムーズである。			

野幌第一地域包括支援センター

9月実績

3月実績

順	事業所名称	件数	(%)	順	事業所名称	件数	(%)
1	福祉用具事業所ゆうあい	81	32.7	1	福祉用具事業所ゆうあい	82	35.2
2	丸東ユニバーサルサービス福祉用具貸与センター	67	27.0	2	丸東ユニバーサルサービス福祉用具貸与センター	67	28.8
3	北海道フォレスト福祉用具貸与・販売事業所	34	13.7	3	北海道フォレスト福祉用具貸与・販売事業所	30	12.9
4	福祉用具貸与事業所ネグきしもと	23	9.3	4	福祉用具貸与事業所ネグきしもと	17	7.3
5	DCM	12	4.8	5	DCM	10	4.3
-	その他の事業所	31	12.5	-	その他の事業所	27	11.6
件数が最も多い事業所の選択理由				急な相談にも柔軟に対応してくれる。併せて専門的な視点から、ご本人ご家族に分かりやすく説明してくれている。			

大麻第一地域包括支援センター

9月実績

3月実績

順	事業所名称	件数	(%)	順	事業所名称	件数	(%)
1	福祉用具貸与事業所ネグきしもと	71	40.3	1	福祉用具貸与事業所ネグきしもと	69	42.1
2	丸東ユニバーサルサービス福祉用具貸与センター	45	25.6	2	丸東ユニバーサルサービス福祉用具貸与センター	39	23.8
3	マルベリーさわかセンター札幌東	20	11.4	3	マルベリーさわかセンター札幌東	22	13.4
4	株式会社フロンティア札幌営業所	12	6.8	4	株式会社フロンティア札幌営業所	11	6.7
5	ニック株式会社北海道中央営業所	5	2.8	5	ニック株式会社北海道中央営業所	6	3.7
-	その他の事業所	23	13.1	-	その他の事業所	17	10.4
件数が最も多い事業所の選択理由				圏域内での事業所の知名度、自宅から近い等の理由で希望される方が非常に多い。相談した際、職員の対応も早く相談しやすい。			

地域密着型施設の入所状況(令和4年度)

参考資料3

■グループホーム

(各月1日現在)

圏域	事業所名称	定員	入居者												
			4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	月平均
江別	グループホームひまわりの郷	18	18	18	18	18	17	18	18	18	18	18	18	18	18
	英生会グループホームゆめみの	18	16	16	18	18	18	18	17	18	18	18	17	17	17
	ニチケアセンター江別	18	16	17	18	18	18	18	17	18	18	18	18	18	18
	グループホームそるぶす豊幌	18	18	18	18	18	18	18	18	18	18	17	17	17	18
	グループホーム江別ケアパークそよ風	18	18	16	18	18	18	16	17	18	17	18	18	18	18
	グループホーム北海ハウスみずほ館	18	16	15	15	15	13	14	16	16	16	16	16	16	15
	グループホームほのぼのさくら	9	8	8	9	9	9	9	8	9	9	9	9	9	9
	グループホームゆうあい	18	18	17	18	18	17	15	17	17	18	17	17	17	17
	グループホームたんぽぽ江別東光館	18	18	17	18	18	18	18	17	18	18	18	18	18	18
野幌	ふれあいの里グループホーム野幌	18	17	18	18	18	18	18	18	18	18	16	17	17	18
	グループホーム若葉	18	15	16	18	17	17	17	17	17	17	16	16	16	17
	グループホームこもれび	18	18	18	18	18	18	18	18	18	18	18	18	18	18
大麻	グループホームななかまど大麻	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9
	グループホームひだまり	18	18	18	18	18	18	18	18	18	18	18	18	18	18
	グループホームグッドケア・大麻新町	18	17	17	16	16	16	17	18	18	18	18	18	18	17
	グループホーム冬桜	18	18	17	18	17	17	16	16	17	17	17	18	18	17
	グループホームぬくもり	18	16	17	18	18	18	18	18	18	18	17	18	18	18
	グループホームえべつ	18	18	18	18	16	17	17	17	18	18	17	17	17	17
計		306	292	290	301	297	294	292	294	301	301	295	297	297	296

■地域密着型特定施設

野幌	介護付有料老人ホーム蓮音	29	29	29	27	27	28	29	28	28	29	29	29	29	28
----	--------------	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----

■地域密着型介護老人福祉施設

野幌	地域密着型介護老人福祉施設かつこうの杜	29	29	29	29	29	28	28	29	27	27	26	27	27	28
江別	江別地域複合型ライフケアセンター夢つむぎ	29	29	29	29	29	26	28	27	28	29	29	29	29	28
計		58	58	58	58	58	54	56	56	55	56	55	56	56	56

令和 4 年度事業報告

令和 5 年 4 月

江別第一地域包括支援センター

1 令和4年度重点目標及び評価

(1) 令和4年度重点目標

地域内の特色や実情を把握し抱えている課題を確認しながら、見守り体制の仕組みを構築する事により、高齢者が活動的に過ごす事ができる住み良い地域になるような活動を促進する。

- ① 認知症予防・介護予防の啓発活動を強化し、各活動内で発見した支援を要する方に対して関係機関と協働して支援を迅速に展開する。
- ② 地域との関わりの中で地域資源を確認し、意向・課題を整理しながら支え合いの活動の仕組みづくりや自助・互助の必要性について啓発する。
- ③ 高齢者が抱える課題を解決するため、センターの認知度を高めるとともに、職員の資質向上のための研鑽に努める。

(2) 令和4年度重点目標に対する評価

令和2、3年度に続き、コロナ禍による各種団体の活動自粛等の影響により、企画していた活動が行えず、進展が少ない中、可能な限りの啓発活動を行った。

- ① 認知症予防・介護予防の周知活動を、出前講話を中心に実施した。活動の中で把握した多問題を抱えるケースへの支援を中心に地域ケア会議を開催し、関係機関・地域住民と共に課題の整理や役割分担を明確にした。
- ② 民生委員児童委員地区協議会2か所で地域フォーラムを実施し、制度だけでは支えきれない事例があることを共有し、見守り体制構築の必要性を確認した。
- ③ 出前講話や地域フォーラムでセンターの役割について周知を図ったほか、定期的な事例検討会の実施、毎日の職員ミーティングにおいて、支援展開を検討した。

2 包括的支援事業

(1) 総合相談支援業務

総合相談件数はセンター開設以来最も多く、延べ3,600件を超える各種相談に対応した。相談内容では、介護全般・介護保険に関する相談が全体の73%を占めた。複雑な調整や説明を要する相談が多く、時間をかけて対応している。

① 地域包括支援センターの役割周知

コロナ禍でも開催に至った延べ16か所での出前講話・地域フォーラムを中心に、センターの役割や活動内容を分かりやすく説明した。また、担当圏域の自治会・高齢者クラブ・民生委員に、活動内容や活動実績を配布して役割周知を行った。

② 関係機関・住民組織との連携強化

担当圏域の自治会・高齢者クラブ・民生委員に、センターの活動内容や活動実績を配布し連携強化に努めた。また、介護保険サービス事業所に留まらず、広く関係者と連携を図り、同行訪問や対応前後の役割分担を含めた打合せを行った。

③ 相談対応能力の向上

センター内での事例検討会を定期的に行ったほか、毎日のミーティングにて情報を共有、支援展開を検討し、適切に相談対応を行った。

(2) 権利擁護業務

① 高齢者虐待の早期発見機能

高齢者虐待に関する通報は4件と前年度に比べ5件減少。都度、事実確認のための訪問を行い市と協議した。継続的な訪問や関わり方を検討しながら支援することができており、関係機関と情報共有を図りながら関わることができた。

② 消費者被害の予防・啓発

消費者被害ネットワーク会議に参加し、地域の現状や啓発活動状況について報告した。専門職部会でも市や他センターと発生状況を共有し、自センター内に留まらず、通所利用高齢者や職員にも情報提供・注意喚起を行った。

(3) 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務

① 介護支援専門員への支援体制の強化

市内外 27 人の介護支援専門員から 31 ケースの相談を受けた。施設ケアマネ 2 名に対し、入所中のケアに関する問合せに助言した。また、身寄りが無い事例の安否確認から孤独死後の対応に関する相談を受け市と連携して対応した。

② 介護支援専門員の資質向上への支援

「江別市が目指す『自立』及び『自立支援』」の作成に主任介護支援専門員部会の一員として関わり、完成に寄与したほか、介護支援専門員の資質向上のために研修会を開催した。

3 包括的支援事業（社会保障充実分）

(1) 在宅医療・介護連携推進事業

① 医療機関との協働

担当利用者が入院となった際に基本情報や在宅生活時の情報等を医療機関の担当者に提供するとともに、退院時には医療機関に出向き医療従事者と今後の留意点や在宅復帰後のサービス調整等を検討する機会を多く設けた。

② 江別市医療介護連携推進協議会への協力

コロナ禍により、協議会としての新たな取組はなく、お薬手帳連携シートの作成・使用を継続した。

(2) 生活支援体制整備事業

① 地域資源の把握

通いの場に参加するための移動手段について、3団体にインタビューを行い、現状を把握し、各団体と課題を共有した。

② 支え合いの仕組みづくり

民生委員児童委員地区協議会と支え合いに関する地域フォーラムを実施し、制度だけでは支えきれない事例を共有し、見守り体制の構築の必要性を確認した。

③ 通いの場の充足

コロナ禍で休止していた通いの場の再開に向けて、参加者と話し合い、再開支援を行った。

(3) 認知症総合支援事業

① 認知症についての普及啓発活動の強化

市内の大学で開催した認知症サポーター養成講座で講師を務めたほか、市民向け認知症サポーター養成講座の会場設営等、運営を支援し、認知症の正しい理解の普及に努めた。

② 認知症を地域で支え合う体制の整備に向けた取組

認知症サポーターステップアップ講座のプロジェクトメンバーとして企画運営に携わった。また、江別市認知症初期集中支援チームと連携し、支援依頼や同行訪問を行う等、認知症の人を支える活動に取り組んだ。

③ 認知症の早期発見・早期対応に向けた取組

認知機能が低下した高齢者の相談に、認知症地域支援推進員と連携し、家族に対して状態報告や受診勧奨等、役割を分担して対応した。

(4) 地域ケア会議

① 個別事例検討型地域ケア会議（包括主催）

多岐に渡る課題を抱えるケースについて、2件の個別事例型地域ケア会議を開催し、参加した関係機関との役割分担や課題の整理を行い、支援体制が強化できた。

② 自立支援型地域ケア会議（市主催）

自立支援型地域ケア会議にて新規3件・フォローアップ3件の事例を発表し、専門職からのアドバイスをもらい支援に活かすことができた。また、居宅介護支援事業所の介護支援専門員に事例提供についてのアドバイスを行った。

4 指定介護予防支援事業及び介護予防ケアマネジメント

① 江別市介護予防・日常生活支援総合事業の周知

介護予防・日常生活支援総合事業についての相談は、総合相談の 26%を超え、申請・調整等、一連の対応を迅速に行った。初期相談段階において、制度やサービスについて丁寧に説明を行い事業の周知に努めることができた。

② 円滑なサービス利用への支援

早急な支援やサービス利用を必要とされる未申請者・未認定者に対し、緊急度を判断し、利用調整を積極的に実施した。また、要介護状態と思われる高齢者 99 件に対して居宅介護支援事業所の介護支援専門員を紹介し、高齢者及び家族にとって不利益とならないよう支援した。

③ 社会資源・課題の確認

市内で不足しているサービスや人員について、高齢者や家族・市等に情報発信を行った。また、障がい福祉サービスから介護保険サービスへの移行に関わる課題について、市と協議しながら整理・調整を行った。

5 一般介護予防事業

(1) 介護予防普及啓発事業

- ① 介護予防出前講話は、依頼団体及び参加者の増加（10 団体・158 名の参加）がみられ、介護予防のさらなる普及啓発を図ることができた。派遣型介護予防教室については、地域団体に周知を行ったが、今年度は開催に至らなかった。
- ② 市の保健部門及び国保健診療部門と連携を継続しながら、圏域内の高齢者に対して、「フレイル予防質問票」を活用し、フレイル予防の普及啓発を積極的に行った。

(2) 地域介護予防活動支援事業

- ① 地域で介護予防に取り組む人材育成のために、市及び関係機関と協働して、介護予防サポーター講座の企画・運営に積極的に携わった。
- ② 圏域内の通いの場等において、コロナ禍での活動が充実・継続できるように、専門職派遣事業を活用するなど、団体のニーズに合わせた支援を行った。
- ③ 既存の住民主体の活動に対して、参加者のニーズに合わせた取組が展開できるように活動内容の情報収集を行い、随時、参加者に対し介護予防の促進に必要な情報を提供した。

6 その他

(1) 災害及び感染症への対策

① 災害への対策

災害の発生に備え、備蓄物の管理や準備を継続的に行った。

② 感染症への対策

センター内の感染症対策を徹底するとともに、地域の感染症発生状況について行

政と情報共有し、まん延防止・対策について地域へ情報を発信した。

令和4年度事業報告

令和5年4月

江別第二地域包括支援センター

1 令和4年度重点目標及び評価

(1) 令和4年度重点目標

地域包括ケアシステムの推進に向けて、担当圏域の社会資源や地域の課題・ニーズを把握し、地域住民及び関係者とともに協議を行い、課題解決へ向けた体制を構築する。

①地域ケア会議の充実

多様な問題を抱える相談支援に対応するために、個別事例検討型地域ケア会議を開催し、地域の関係者とのネットワークを強化する機会を積み重ね、地域課題を把握する。

②地域における地域包括支援センターの認知度向上

地域とのつながりを深めるとともに、地域包括支援センターの機能や役割の周知に努め、高齢者のみならず地域全体におけるセンターの認知度向上を図る。

③地域住民及び住民組織との連携

地域住民及び住民組織との情報交換の機会を持ち、地域課題に対して協働して対応できるシステムづくりを行う。

(2) 令和4年度重点目標に対する評価

- ① 多問題を抱えるケースへの支援のために個別事例検討型地域ケア会議を開催し、行政及び障がい部門や生活困窮相談担当部門等、多様な関係者とのネットワークの強化を図った。また、自治会長や民生委員などの地域関係者と情報交換を行い、高齢者世帯の移動手段などの地域課題について把握することができた。
- ② 令和4年度においても、地域住民団体の多くが活動範囲と期間を限定されたため、地域フォーラム、出前講話等の開催は微増の結果になったが、感染症対策を徹底した上で地域団体の集まりの場への参加や代表者と面談する機会を設け情報共有を図るなど、地域包括支援センターの機能及び役割を伝える活動を行った。
- ③ 地域住民及び住民組織と情報交換の機会を持ち、地域課題について協働して対応できるよう関係性の構築に努めた。

2 包括的支援事業

(1) 総合相談支援業務

①地域包括支援センターの周知

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、積極的な周知活動はできなかったが、新たにパンフレットを作成し出前講話等で配布するなどの周知活動を行った。総合相談延べ件数としては2,422件であり前年度と比べ100件程増加している。相談方法としては例年同様、電話での相談方法が最も多かった。相談者の内訳としては本人からよりも家族を含む関係者からの相談が多くなっており、地域の相談窓口として地域包括支援センターの役割が浸透してきたと考えられる。

②関係機関との連携

日常生活自立支援事業につなげたケースでは、社会福祉協議会と同行訪問を行うなど、相談内容に応じて各関係機関との情報共有や同行訪問等の対応を行った。また、転入や市外からの施設入居の相談も多く、他市町村と連携を図ることが多かった。

③相談支援体制の整備

相談内容や地域の傾向を把握し、地域住民が相談しやすい体制づくりに努め、緊急性を判断し、必要な機関に繋げるなど相談対応を行った。

(2) 権利擁護業務

①高齢者虐待対応

虐待の疑いのある場合など、障害支援事業所・江別市成年後見支援センター・医療機関・担当ケアマネジャーなどから早期に相談されるよう連携を図り、マニュアルに沿って早期支援を行った。

②成年後見制度の利用支援等

成年後見制度に関する相談は5件を成年後見センターにつないだ。その内3件は制度の申し立てにつながり、本人情報シートを作成するなど支援を行った。

③消費者被害対応

市からの消費者被害情報等は、センター内で情報共有し、訪問時に利用者へ情報提供を行い、注意喚起に努めた。

(3) 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務

① 介護支援専門員のスーパーバイザーとして、個別ケースの助言・指導等を通じて包括的・継続的な支援を行ってきた。多問題を抱えるケースの支援については、サービス担当者会議、地域ケア会議を通じて、関係機関、家族との情報共有及び検討を行ってきた。担当地域で開催の居宅等事例検討会に参加し、介護支援専門員やサービス事業者とのネットワーク強化を図り、介護支援専門員に対する後方支援としての役割を担った。

②主任介護支援専門員部会主催で研修会を開催し、「江別市が目指す『自立』及び『自立支援』」の浸透を図り、生活全般へのマネジメントを支援した。

③ 自立支援に向けたケアマネジメント能力・実践力の向上を支援するために、ONEぴーすの会で事例検討会を開催し、その人らしい生活実現へ向け、介護支援専門員への情報提供や必要な助言を行った。

3 包括的支援事業（社会保障充実分）

(1) 在宅医療・介護連携推進事業

① 担当圏域内診療所及び医療ソーシャルワーカー等との情報共有により、認知症のある高齢者支援や家族支援を検討するなど、在宅生活の継続や今後の支援方針を共

有することができた。

- ② コロナ禍のためカンファレンスの機会は減少したが、医療機関との連携を図り、本人の望む生活に向けた意思決定支援を行うなど、在宅生活への移行支援を行った。
- ③ 利用者や関係機関への医療機関ガイドブックの配布を通じて、かかりつけ医の定着・促進に努めた。お薬手帳連携シートの普及に向けて、介護情報等を記載したシートの添付を継続実施した。

（２）生活支援体制整備事業

- ① コロナ禍により、住民団体の多くが活動を休止しており、地域フォーラムは１回だけの開催となったが、フレイル予防の情報を交換し交流を深めることができた。
- ② 自治会や民生委員の定例会に出席する機会は少なかったが、地域資源の確認などの際には、各団体のリーダーの方へ対して、電話や個別訪問し情報確認を行い、地域の特色や課題について情報交換することができた。
- ③ 第１層と第２層の生活支援コーディネーターの集まりの中で、移動支援についての勉強会に参加し、情報共有等を行った。

また、勉強会前後に地域課題について、自治会や民生委員と意見交換を行った。

（３）認知症総合支援事業

- ① 認知症地域支援推進員と連携の上、認知症サポーター養成講座を開催し、認知症に対する理解の普及啓発を行った。小学生対象の認知症サポーター養成講座では講師を務め、幅広い年齢層に認知症への理解を普及する機会を持つことができた。また、介護予防出前講話では、認知症の症状の具体例を挙げるなど、認知症に対する理解が深まるよう工夫した。
 - ② 認知症の方を地域で見守る体制整備のために、認知症地域支援推進員や認知症の人の家族の会と連携を図った。
- また、認知症支援を考える会に毎回出席し、関係機関との情報共有を行った。
- ③ 認知症初期集中支援チームにはつながらなかったが、対象者の早期発見や対応について、民生委員や医療機関と連携し、地域で認知症の方を支える体制整備を図った。

（４）地域ケア会議

①個別事例検討型地域ケア会議（包括主催）

個別事例検討型地域ケア会議を開催し支援方針を決定、関係機関と連携し、施設入所へつなげるなど、介護支援専門員を支援するとともに自立に向けた支援を実施した。

②自立支援型地域ケア会議（市主催）

市が主催する自立支援型地域ケア会議に積極的に参加し、多職種からの助言や意見交換、事例提供や生活支援コーディネーターとしての意見発表を通じて、自立支援に資するケアマネジメント能力の向上を図った。

- ③ 個別事例検討型地域ケア会議で検討した事例について、対象者の状況の変化が生じたため、新たな支援関係者と連携して支援体制を構築し、課題の解決につながった。

4 指定介護予防支援事業及び介護予防ケアマネジメント

- ① 利用者が住み慣れた地域の一員として社会参加をしながら生活し続けられるように、ケアプランの見直しやサービス担当者会議を開催し、自立支援を念頭に置いたケアマネジメントになるように努めた。
- ② 新型コロナウイルス感染症の拡大が続く中、利用者の意向を踏まえ、インフォーマルサービスなどを活用しながら、目標達成に向け利用者、家族、事業者等とともに考え、自立支援を念頭に総合的にマネジメントを行った。

5 一般介護予防事業

(1) 介護予防普及啓発事業

高齢者クラブや民生委員、介護予防サポーターと介護予防の重要性について情報共有を図った。また、シニアの元気アップ講座や介護予防出前講話を実施した団体へフレイル予防、介護予防の啓発を行った。

(2) 地域介護予防活動支援事業

保健師部会と連携し、介護予防サポーターによる介護予防教室での健口ミニ講話を側面的に支援したが、通いの場への拡大には至らなかった。

しかし、運動ツールの普及活動により、通いの場等へのリハビリ専門職の派遣につなげることができた。

(3) 保健事業と介護予防の一体的実施

生活機能の低下防止や疾病の予防・重症化予防のため、市の保健部門と連携し、通いの場参加者へフレイルチェックを実施するなど健康づくりに努めた。

6 その他

(1) 災害及び感染症対策

- ① 地域の集まりの場へ参加した際には、主催者と感染予防対策について確認するとともに、参加者等に対し対策の周知や、災害時避難場所の情報提供を行い地域における自助・互助の醸成に努めた。
- ② 「災害時リスク対象者名簿」を定期的に更新し、優先順位を明確にするとともに、対応する職員を決め、必要時には迅速に安否確認を実施できる体制を整えた。

令和4年度事業報告

令和5年4月

野幌第一地域包括支援センター

1 令和4年度重点目標及び評価

(1) 令和4年度重点目標

- ① コロナ禍でできる支え合いの仕組みづくり
- ② 認知症の人でも自分らしく暮らせるまちづくり
- ③ 自立支援の共有
- ④ ソーシャルワーク機能の向上

(2) 令和4年度重点目標に対する評価

- ① 長引くコロナ禍で、地域のつながりが途絶えないよう通いの場交流会や第2層生活支援体制整備協議体等を実施した。コロナ禍で工夫をして活動している団体の実践報告や住民同士の意見交換により、コロナ禍でも地域活動を継続し、つながりを保つ支え合いの仕組みづくりについて情報交換ができた。
- ② 認知症の人や家族に対し、関係機関と連携し相談対応するとともに、認知症地域支援推進員と共同で、野幌地区高齢者クラブ連絡協議会に対し、認知症になっても自分らしく暮らせるまちづくりの実現に向けたフォーラムを実施し、クラブ会員間で仲間としてできる支え合いについて意見交換を行った。
- ③ 感染の不安からサービスの利用を控えているケースに対して、継続的に連絡をし、心身の状況に変化がないか働きかけを行い、その人らしい生活が営めるようケアマネジメントに努めた。
- ④ 経済的な課題を抱えるケースに対し、関係機関を参集して、地域ケア会議を行い、協働での支援を継続した。また、成年後見制度が必要と思われるケースに対し、成年後見支援センター等関係機関と連携し支援した。ソーシャルワーク機能に求められる包括的な支援体制を広げ、障害福祉分野の支援者とも連携を図った。

2 包括的支援事業

(1) 総合相談支援業務

総合相談は年間実人数 3,226 人、延件数 4,292 件、昨年と比べ延件数が 400 件以上増加している。相談方法は、電話が 2,955 件、訪問が 893 件、来所が 379 件であった。訪問が 200 件以上増加している。相談内容は、介護保険について約 4 割、健康についてが約 2 割と例年同様であった。介護、認知症についての相談が昨年度と比較し増加している。複合的課題を抱えるケースの相談が増え、解決に至るまでの支援回数、訪問対応の増加等、解決に時間を要する相談が増えている。

① 相談支援の向上

上記の状況から、センター内でケース検討を 21 回実施し、民生委員や関係機関と連携し、支援困難ケースの課題解決に努めた。

② 感染症に係る相談対応

感染症に係る相談に対し、保健所、サービス事業所等と連携を図り対応した。

(2) 権利擁護業務

権利擁護業務では、成年後見制度 14 件、日常生活自立支援事業 5 件、消費者被害 2 件、その他 8 件であった。

①権利擁護に係る体制整備

経済的な課題を抱えるケースの背景に本人や家族の障がいがあり、障害福祉分野や権利擁護・経済的な支援の関係機関（成年後見支援センター、くらしサポートセンター）を参集し、地域ケア会議を実施した。ケースにより必要な関係機関と連携し、包括的な支援が行えるよう体制を整えた。

②権利擁護の担い手の育成

社会福祉士の実習指導を行い、担い手の育成を行った。また、社会福祉士養成課程の変更に伴う実習体制の整備に向けて実習指導者研修を受講し、次年度以降の実習受け入れの準備を行った。

(3) 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務

ケアマネジャーからの相談は実 139 件、延べ 157 件あった。そのうちケアマネジャー支援として 20 ケースに継続的に関わった。

①自立支援の共有及び浸透

主任介護支援専門員部会で、令和 2 年度から取り組んできた「江別市が目指す『自立』及び『自立支援』」が、プロジェクト会議での検討を経て完成に至った。ONE びーすの会事例検討会や江別市の自立支援型地域ケア会議で積極的に活用し、市内ケアマネジャーに向けて活用方法を含めた研修を行い、浸透に向けた働きかけを行った。

②ネットワーク構築の支援

ONE びーすの会事例検討会では、グループワークの際に薬剤師・作業療法士等の専門職とケアマネジャーが同じグループとなるよう調整し、事例検討を通じた情報交換でケアマネジャーと関係機関とのネットワークの拡大や構築につなげた。

3 包括的支援事業（社会保障充実分）

(1) 在宅医療・介護連携推進事業

ケースの入退院時、病院と情報を共有し、連携を図った。今年度は特に精神科と連携をとり、本人・家族に適切な支援が提供されるように努めた。

また、3 年ぶりに開催された江別市医療介護連携推進協議会では、コロナ禍での経験を共有することで、医療と介護の連携体制の再構築が図られた。

(2) 生活支援体制整備事業

①支え合いの仕組みづくり

長引くコロナ禍で、地域のつながりや支え合いの仕組みが途切れないよう第 2 層生活支援体制整備協議体を 2 回〔継続：マンション自治会、新規：ふれあいみどり

サロン（野幌南地区高齢者クラブ）、地域フォーラムを2回実施し、地域に出向き話し合いの場を設けた。コロナ禍でも地域活動を継続し、つながりを保つ支え合いの仕組みづくりについて情報交換を行った。

②通いの場の支援

通いの場交流会を実施し、コロナ禍で工夫して活動をしている団体の実践報告や住民同士の情報交換により、通いの場の再開、継続につながる話し合いが持てた。また、地域の支え合い出前講話を10回、307人に対し実施し、長引くコロナ禍でつながりを保ち続けることの大切さについて普及啓発し、通いの場の継続につなげた。

(3) 認知症総合支援事業

①認知症に対する正しい理解の普及啓発

認知症を理解し、地域での支え合いを広げるために支え合い講話を実施した。

②認知症を地域で支え合う体制整備

認知症地域支援推進員と共同し、野幌地区高齢者クラブ連絡協議会に対し、認知症になっても自分らしく暮らせるまちづくりの実現に向けたフォーラムを実施した。

③認知症の早期発見・早期対応

認知症地域支援推進員を含めて地域ケア会議やケース会議を実施し、認知症の人や家族への適切な支援について検討を行い、認知症に関わる医療機関と連携を図り、適切な対応に結びつくよう支援した。

(4) 地域ケア会議

①個別事例検討型地域ケア会議（包括主催）

個別事例検討型地域ケア会議を6回開催した。複合的な課題、認知機能の低下による金銭管理の課題、アルコールの課題等のケースについて、課題解決及びネットワーク構築を図った。

②自立支援型地域ケア会議（市主催）

多様な専門職の視点を活かした意見交換を通じて、自立に向けた適切な支援方策を検討する自立支援型地域ケア会議へ事例を提供し、ケアマネジメント能力の向上を図った。また、第2層生活支援コーディネーターとして個別課題と地域資源を結びつけるための意見を述べた。

4 指定介護予防支援及び介護予防ケアマネジメント

新規の相談ケースが増加し、年間6,840件と前年度と比べ300件を超える増加となった。一方で、再委託を受け入れる居宅介護支援事業所が減り、再委託が954件と366件減り、センター内が5,886件と671件増加している。

①自立支援に資するケアマネジメント

「江別市が目指す『自立』及び『自立支援』」をセンター内で共有することで、自立支援を意識したケアマネジメントを行った。

②委託連携の強化

委託を受け入れる居宅介護支援事業所が市内全体で減少しており、委託が困難な状況にある中で、センターとしての人的体制整備と市外を含めた居宅介護支援事業所との委託連携に取り組んだ。

5 一般介護予防事業

(1) 介護予防普及啓発事業

①介護予防教室の開催

十分な感染症対策を行い、『シニアの元気アップ講座』公募型3コースに加え、派遣型を2コース開催した。受講者延べ107人（昨年38人）と大幅に増加している。

②介護予防出前講話の実施

『介護予防出前講話』は9回実施し、参加人数224人（昨年4回、85人）であった。コロナ禍の長期化により、フレイルの危険性が高まっており、フレイル予防の重要性について普及啓発を行った。

(2) 地域介護予防活動支援事業

①介護予防活動の支援

介護予防サポーターがシニアの元気アップ講座や通いの場において、口腔機能の維持向上に向けた普及啓発活動が行えるよう後方支援を行った。

②保健事業と介護予防の一体的実施

地域の通いの場等4団体、81名に対し、フレイルチェック及びフレイル予防の講話を実施した。実施後、国保健診担当部門と連携し、個別支援を行った。

③感染症対策とフレイル予防

コロナ禍により休止している通いの場に対し、感染症の正しい知識と合わせて、フレイル予防の普及啓発を行い、活動の再開や継続ができるよう支援を行った。

6 その他（災害や感染症への対策）

コロナ禍の長期化に伴い、センター内で感染症マニュアルの整備、備品の点検、オンライン活用を行い、感染症予防対策に努めた。また、業務継続計画（BCP）の研修を受講し、計画作成に向けた準備を行った。

令和 4 年度事業報告

令和 5 年 4 月

大麻第一地域包括支援センター

1 令和4年度重点目標及び評価

(1) 令和4年度重点目標

地域包括支援センターの機能や役割の周知に努め、高齢者のみならず地域住民における地域包括支援センターの認知度向上を図る。

- ① 自治会など地域団体が行っている会議や活動の場に積極的に参加し、自助としての高齢者自身の介護予防や互助としての支え合い活動の後方支援を行う。
- ② 地域住民を対象とした地域フォーラムや認知症サポーター養成講座を積極的に開催し、支え合いの意識の醸成を行う。また、地域包括支援センターの機能や役割等を周知して自治会、民生委員、各関連事業所等と密接に連携を取り合い、ネットワークの強化を図る。
- ③ 地域に住む高齢者等から地域包括支援センターへの相談やセンターからの支援が滞ることのないように感染対策を徹底して各種事業を行う。

(2) 令和4年度重点目標に対する評価

- ① 民生委員や高齢者クラブ等の各団体に対して支え合い出前講話を開催し、自助・互助の必要性について説明し、意見交換を行った。
- ② コロナ禍で制限はあったが、自治会関係者や民生委員に対し地域フォーラムを開催して支え合いの意識を醸成するとともに、地域包括支援センターの機能や役割等を伝え、関係者間でのネットワークの強化を図った。
- ③ センター内での基本的な感染対策をマニュアルに沿って実施した。感染拡大時は訪問を控えたり、短時間とし、会議や研修についてはオンラインで参加するなどの対策を実施し、各種事業を継続して行った。

2 包括的支援事業

(1) 総合相談支援業務

コロナ禍で交流の途絶えていた家族から、両親の認知症や精神疾患を疑うような相談も増え、全体の相談件数も増加傾向にあり、相談拠点として周知されてきていると思われる。

- ① 行政、医療機関、サービス事業所と連携を図りながら相談対応を行った。また、民生委員からの依頼により同行訪問を行うなどの対応をした。通いの場の再開に合わせて、改めて相談窓口としての周知を図った。
- ② 地域ケア会議を1回開催し、心配な高齢者や地域の実情を把握するために、各関係者と情報共有や意見交換を行った。
- ③ 研修や会議に積極的に参加し、研修内容等をセンター内で共有するなど、相談対応能力の向上に努めた。

(2) 権利擁護業務

- ① 高齢者虐待に関する相談は1件あり、事実確認や情報収集を行い、市に報告し

た。協議の結果、虐待認定には至らなかったが、通報者や関係機関と情報共有し、支援を継続した。

- ② 財産管理等の支援が必要な高齢者に関して、日常生活自立支援事業等の制度を説明し、家族や本人から相談があった際は、行政や社会福祉協議会等の関係機関を紹介して連絡調整を行った。
- ③ 特殊詐欺や消費者被害等の情報を得た際に、被害防止に向けて速やかに、行政や地域住民に情報提供や注意喚起を行った。
- ④ 新型コロナウイルス感染症への理解が進み、感染症による差別や偏見に関する相談はなかった。

(3) 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務

- ① 介護保険サービス以外の社会資源情報を収集、刷新し、相談内容に応じて情報提供などを行った。
- ② 個別の相談時や定期的な事例検討会において、主任介護支援専門員部会で取り組んでいる「江別市が目指す『自立』及び『自立支援』」の周知を行ったほか、研修会の開催をとおして、地域の介護支援専門員のケアマネジメント力向上を支援した。

3 包括的支援事業（社会保障充実分）

(1) 在宅医療・介護連携推進事業

- ① 江別市医療介護連携推進協議会との連携としては、コロナ禍の影響で、新たな取組が行われておらず、同協議会の発行する医療機関ガイドブックの活用に留まった。
- ② 医療機関からの退院支援依頼があった場合は、ソーシャルワーカー等と情報を共有し、在宅生活への円滑な移行支援を行った。医療機関主催のオンライン研修会に参加し、連携体制の構築に努めた。

(2) 生活支援体制整備事業

- ① 第1層生活支援コーディネーターとは定期的な会議や研修会などを通じ地域の情報共有に努め、民生委員からの依頼に応じて、介護保険や地域包括ケアシステムについて出前講話を行った。また、地域の高齢者の閉じこもり予防のため、活動を休止していた通いの場の活動再開を支援したほか、介護予防体操に取り組む通いの場の新規立ち上げを行い、他者との交流の機会につなげた。通いの場6団体の代表と「通いの場交流会」を開催し、介護予防についての情報交換や活動継続のための関係づくりを行った。
- ② 地域資源情報シートを更新し、把握した地域資源の可視化を行い、地域課題を抽出した。
- ③ 地域フォーラムを3団体で開催し、地域住民と支え合いの仕組みづくりの重要

性について意見交換を行った。

(3) 認知症総合支援事業

- ① 認知症サポーター養成講座の開催には至らなかったが、出前講座の中でフレイル予防の一端として、認知症予防について伝える機会を持った。
- ② 認知症講演会や研修会を通じ、地域住民との交流や情報共有を行い、関係機関が協働し支援する体制を整備した。
- ③ 認知症高齢者が早期受診や適切な対応等に結びつくように医療機関等と連携を図り、家族を含めて支援を行った。

(4) 地域ケア会議

① 個別事例検討型地域ケア会議（包括主催）

多様な問題を抱えるケースの課題解決に向けて、個別事例検討型地域ケア会議を開催した。担当ケアマネのほか、医療ソーシャルワーカー、成年後見支援センター職員など、専門職が参加し、情報共有や支援方法、地域資源の活用について検討した。

② 自立支援型地域ケア会議（市主催）

新規事例3件、フォローアップ事例2件を発表し、専門職からのアドバイスを受けて日々のケアマネジメント業務に活かすことができた。また、生活支援コーディネーターとして地域資源の情報提供やその活用に向けての助言を行った。

4 指定介護予防支援及び介護予防ケアマネジメント

- ① 利用者が住み慣れた地域で自らが望む生活が送れるように、自立支援を常に意識して支援を行った。プランについては評価可能な目標を設定し、評価を行った。
- ② プラン作成時は介護保険サービスのみに偏らず、本人自身に取り組めることやインフォーマルサービスを含め幅広く支援提案を行い、プランに組み込むように努めた。

5 一般介護予防事業

(1) 介護予防普及啓発事業

- ① シニアの元気アップ講座は公募型3か所、派遣型は感染者増加により急遽活動中止となった団体があり1か所に留まったが、介護予防出前講話を9回実施し、介護予防の普及啓発活動を行った。
- ② 高齢者クラブや自治会、通いの場からの依頼により4団体に対しフレイルチェックを実施した。また、講話の際は参加者に対して毎回、感染予防対策についての知識を伝えた。
- ③ シニアの元気アップ講座や介護予防出前講話の集客に向けて、民生委員や通いの場への案内に加え、新たに体育館等でも周知を行い参加者の獲得につなげるこ

とができた。

(2) 地域介護予防活動支援事業

- ① 介護予防サポーターによる健口ミニ講話を元気アップ講座で3回、通いの場で1回実施し、口腔機能の維持向上の重要性を地域住民に啓発する機会を持った。
- ② 介護予防サポーターや保健部門と協働し専門職派遣を2回実施し、通いの場参加者の介護予防への取組強化に向けて支援した。
- ③ 介護予防体操 DVD の活用実態について、地域団体や個人の介護予防活動の現状把握の為、市と協働で調査を実施した。

6 その他

(1) 災害及び感染症への対策

- ① 高齢者が安心して地域での生活を継続できるよう、関係機関との連携を図り情報共有を行った。
- ② 地域の住民同士のつながりの現状を把握し、自助・互助の大切さを改めてフォーラムの機会に伝えた。